

# 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

## I 会 務

### 1 理事会

- (1) 平成 29 年度第 1 回理事会 平成 29 年 5 月 17 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度の事業報告及び決算の書類の承認について  
第 2 号議案 役員候補者の選任について  
第 3 号議案 顧問の委嘱について  
第 4 号議案 総会の日時、場所及び目的である事項の決定について
- 報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について
- (2) 平成 29 年度第 2 回理事会 平成 29 年 6 月 6 日
- 決議事項 議 案 業務執行理事の選定について
- (3) 平成 29 年度第 3 回理事会 平成 30 年 3 月 2 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画書について  
第 2 号議案 平成 30 年度収支予算書等について  
第 3 号議案 総会の日時、場所及び目的である事項の決定について
- 報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について

### 2 総会

- 平成 29 年度通常総会 平成 29 年 6 月 6 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度の事業報告及び決算の書類の承認について  
第 2 号議案 役員を選任について
- 報告事項 平成 29 年度の事業計画書及び収支予算書等について

## II 船舶の航行安全及び海難防止に関する事項の調査研究

### 1 自主事業

日本海中部海域における簡易型 A I S の普及に関する調査研究

(富山・石川県地区)

日本近海での海難の内、乗船者の死亡・行方不明を伴う重大な結果をもたらす衝突が約 3 割を占め、毎年 600 隻を超える船舶が衝突し、特に大型船舶と小型船舶との衝突で亡くなる方が多く、また、小型船舶の事故は海難全体の 7 割を占めています。

A I S は、2002 年 7 月の「1974 年の海上における人命の安全に関する条約」発効を受け、300 トンから 500 トン以上の船舶に搭載が義務づけられましたが、小型船舶には搭載義務が無いことから、小型船舶が搭載することとなる簡易型 A I S の普及が進んでいないのが現状です。

衝突防止に効果が期待できる A I S の普及の現状を鑑み、学識経験者、海事関係者及び関係官公庁で構成される委員会を設置して、小型船舶における簡易型 A I S の搭載状況等を調査、搭載船舶が拡大しない要因を整理し、普及促進への対策等について調査報告書としてとりまとめました。 (報告書完成)

なお、本事業は公益財団法人日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

事業推進連絡会議	平成 29 年 5 月 25 日 (新潟市)
第 1 回委員会	平成 29 年 6 月 27 日 (富山市)
第 2 回委員会	平成 30 年 3 月 6 日 (金沢市)

## 2 受託事業

地方公共団体及び民間企業等から船舶の航行安全又は海難防止に関する調査研究の委託を受け、対象港湾及び船舶交通等に関する専門的知識を有する者、学識経験者の委員及び対象港湾を管理、管轄する関係官公庁、委託者により構成する委員会等を設置して調査研究しました。

### (1) 浜田港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：島根県) (平成 28 年 10 月 21 日～平成 29 年 6 月 30 日)

浜田港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第 2 回委員会 平成 29 年 4 月 24 日

### (2) 新潟港(東港区)大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：新潟県) (平成 29 年 1 月 18 日～平成 29 年 8 月 31 日)

新潟港(東港区)における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

作業部会 平成 29 年 6 月 20 日

第 2 回調査会 平成 29 年 7 月 21 日

### (3) 舞鶴港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：京都府) (平成 29 年 2 月 15 日～平成 29 年 9 月 30 日)

舞鶴港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第2回委員会	平成29年6月9日
ビジュアル操船実験	平成29年7月3日～4日
作業部会	平成29年8月3日
第3回委員会	平成29年8月22日

- (4) 18万m<sup>3</sup>級モス型LNG運搬船の直江津港入出港に係る調整会議  
 (委託：中部電力株式会社、国際石油開発帝石株式会社)  
 (平成29年3月3日～平成29年10月31日)

18万m<sup>3</sup>級モス型LNG運搬船の直江津港入出港の安全性調査及び港湾関係者との調整 (報告書完成)

第1回調整会議	平成29年5月10日
ビジュアル操船実験	平成29年6月14日～15日
作業部会	平成29年8月29日
第2回調整会議	平成29年9月14日

- (5) 秋田港火力発電所(仮称)建設計画に係る航行安全調査  
 (委託：丸紅株式会社、株式会社関電エネルギーソリューション)  
 (平成29年5月16日～平成29年12月22日)

秋田港火力発電所(仮称)建設計画における揚炭岸壁に入出港する5万GT級石炭運搬船に係る着離棧操船の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第1回委員会	平成29年8月24日
ビジュアル操船実験	平成29年10月2日～3日
第2回委員会	平成29年11月29日

- (6) 秋田港大型客船入出港に係る航行安全調査  
 (委託：秋田県)(平成29年5月19日～平成30年3月29日)

秋田港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第1回委員会	平成29年8月25日
第1回作業部会	平成29年9月21日
第2回委員会	平成29年10月12日
ビジュアル操船実験	平成29年11月6日～7日
第2回作業部会	平成29年12月14日
第3回委員会	平成30年2月7日
追加委員会	平成30年3月13日
追加ビジュアル操船実験	平成30年3月26日

- (7) 秋田港港湾計画改訂に係る航行安全対策調査  
 (委託：秋田県) (平成 29 年 5 月 19 日～平成 30 年 6 月 29 日)  
 秋田港の港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討  
 第 1 回委員会 平成 29 年 12 月 15 日
- (8) 青森港港湾計画変更 (一部変更) に係る航行安全対策調査  
 (委託：青森県) (平成 29 年 5 月 22 日～平成 29 年 9 月 30 日)  
 青森港の港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)  
 委員会 平成 29 年 7 月 26 日
- (9) 青森港大型客船入出港に係る航行安全調査  
 (委託：青森県) (平成 29 年 5 月 22 日～平成 30 年 3 月 20 日)  
 青森港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)  
 第 1 回委員会 平成 29 年 7 月 25 日  
 第 2 回委員会 平成 29 年 9 月 5 日  
 ビジュアル操船実験 平成 29 年 9 月 26 日～ 27 日  
 作業部会 平成 29 年 12 月 8 日  
 第 3 回委員会 平成 30 年 1 月 17 日
- (10) 伏木富山港(伏木地区)大型客船入出港に係る航行安全調査  
 (委託：富山県) (平成 29 年 6 月 12 日～平成 30 年 2 月 28 日)  
 伏木富山港(伏木地区)における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)  
 第 1 回委員会 平成 29 年 7 月 13 日  
 ビジュアル操船実験 平成 29 年 10 月 18 日～ 19 日  
 作業部会 平成 29 年 12 月 11 日  
 第 2 回委員会 平成 30 年 1 月 24 日
- (11) 舞鶴港第 2 ふ頭地区岸壁(-10m)仮設物設置に係る航行安全対策検討  
 (委託：近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所)  
 (平成 29 年 9 月 26 日～平成 30 年 2 月 28 日)  
 舞鶴港第 2 ふ頭地区岸壁(-10m)仮設物における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)  
 第 1 回委員会 平成 29 年 12 月 19 日  
 第 2 回委員会 平成 30 年 1 月 11 日  
 第 3 回委員会 平成 30 年 2 月 2 日

(12) 金沢港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：石川県) (平成 29 年 10 月 6 日～平成 30 年 3 月 23 日)

金沢港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第 1 回委員会 平成 29 年 11 月 10 日

ビジュアル操船実験 平成 29 年 12 月 5 日～ 6 日

作業部会 平成 30 年 1 月 25 日

第 2 回委員会 平成 30 年 2 月 23 日

(13) 舞鶴港第 2 ふ頭 3、4 号岸壁大型客船に係る航行安全調査

(委託：京都府) (平成 29 年 11 月 20 日～平成 30 年 6 月 30 日)

舞鶴港第 2 ふ頭 3、4 号岸壁における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討

第 1 回委員会 平成 29 年 12 月 19 日

ビジュアル操船実験 平成 30 年 3 月 1 日～ 2 日

(14) 由利本荘市沖洋上風力発電事業に係る航行安全調査・検討

(委託：秋田由利本荘洋上風力合同会社)

(平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日)

秋田県由利本荘市沖に設置される洋上風力発電計画に係る航行安全について調査検討

### Ⅲ 船舶の航行安全に関する教育指導及び情報の提供

#### 1 教育指導

依頼がなかったことから講習会の開催はありませんでした。

#### 2 情報提供事業

委託がなかったことから情報提供をしていません。

### Ⅳ 海難防止に関する事項の周知宣伝

#### 1 海難防止に関する事業

##### 簡易型 A I S 搭載の普及促進

A I S は、自船の位置、速度、進行方向などの情報を自動的に送受信する無線設備で、A I S の搭載により、船舶の衝突防止や安全運航管理に効果が期待されていますが、小型船には搭載の義務がないことから、A I S 搭載が普及していないのが現状であります。

このことから、小型船への簡易型AIS搭載に係る経費の一部を助成して搭載の普及促進を図りました。

## 2 海難防止の周知宣伝

全国海難防止強調運動の実施計画を受け、地方海難防止強調運動推進連絡会議の事務局または構成団体として参画するとともに、海難防止啓発活動のための関連グッズを作成・配布して活用しました。

また、当協会の事業概要、海難防止に関する事項等を掲載した会報を年3回発行し、会員及び関係機関に配布するとともにホームページに掲載しました。

なお、海難防止の周知宣伝は、(公財)日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

### ◆ 地方海難防止強調運動推進連絡会議

- (1) 東北地方海難防止強調運動推進連絡会議（構成団体）

平成29年6月7日

- (2) 日本海中部地方海難防止強調運動推進連絡会議（事務局）

平成29年6月13日

- (3) 海難防止強調運動日本海西部地方推進連絡会議（構成団体）

平成29年6月20日

### ◆ 海難防止啓発用品の作成・配布

海の手帳、小型船の安全運航のための小冊子、リーフレット、ポスター、チラシ、ウェットティッシュ等

### ◆ 会報の発行

- ・ 第120号 520部
- ・ 第121号 530部
- ・ 第122号 530部